

日本経済：毎月勤労統計（9月）実質賃金のマイナスが続く

9月の現金給与総額の伸びは前年同月比+1.9%と、前月（+1.3%）から加速した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びがプラスに転じた（▲7.8%→+4.5%）ことが主因。もっとも、賃金上昇率がインフレ率に追い付かない状況は続いており、物価上昇を除いた実質ベースの現金給与総額は▲1.4%と、9か月連続でマイナスとなった。

先行き、実質賃金は遅くとも2026年入り後にはプラスに転じる見通し。2025年度内の名目賃金上昇率が概ね2%台前半で推移するとみられるなか、消費者物価の伸びは鈍化傾向が続くと見込まれるためだ。その後、2026年度の春闘でも4%台半ば以上の高い賃上げ率が予想されるなか、物価上昇も落ち着くことで、来年にかけて実質賃金のプラスが定着するとみている。

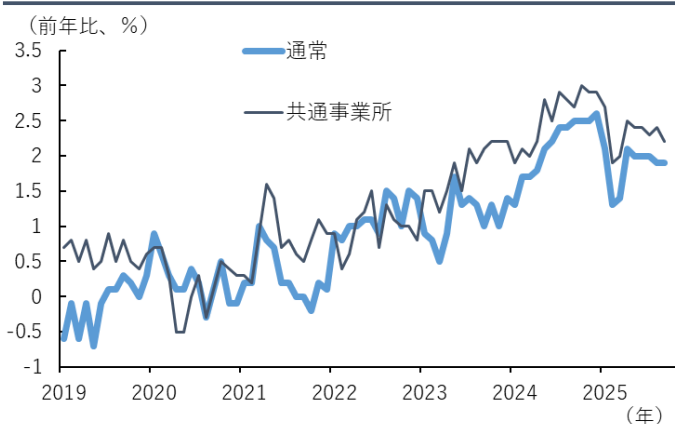
名目賃金の伸びは加速するも、実質賃金は引き続きマイナス

厚生労働省が11月6日に公表した毎月勤労統計調査によると、9月（速報）の現金給与総額の伸びは前年同月比+1.9%と、8月（確報）の+1.3%から加速した。ボーナスなどを含む特別給与の伸びが前月の大幅マイナスからプラスに転じた（8月：▲7.8%→9月：+4.5%）ことが主因だ。また、所定外給与（残業代など）も小幅に伸びを高めた（+0.4%→+0.6%）。所定内給与（基本給）の伸びは+1.9%と前月から横ばいとなった（右図）。当月と前年同月に共通する集計対象のみで比較した共通事業所ベースでは、9月の所定内給与は+2.2%と、前月（+2.4%）から伸びが小幅に鈍化した。

物価上昇分を除いた実質ベースの現金給与総額は前年同月比▲1.4%と、9か月連続でマイナスとなった（右図）。もっとも、名目の賃金上昇率が高まったことで、前月の▲1.7%からはマイナス幅が縮小した。消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）上昇率も加速した（+3.1%→+3.4%）が、賃金上昇率の伸び幅がそれを上回った。

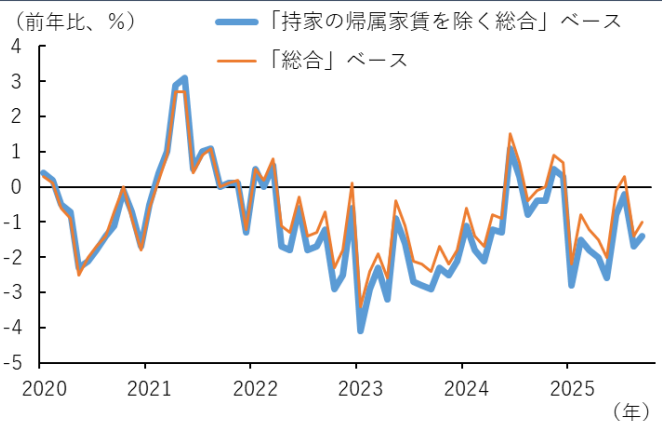
また、3月分から公表されている帰属家賃を含んだ総合の消費者物価で計算された実質賃金は前年同月比▲1.0%と、従来の実質賃金よりも伸びが

所定内給与（就業形態計）



(出所) 厚生労働省

実質賃金



(出所) 厚生労働省

0.4%pt 高くなっている。国際比較をするうえでは、この「総合」ベースの実質賃金は比較が容易で有用だ。一方で、消費者の生活実感により近いのは「帰属家賃を除く」ベースであると言える。したがって、個人消費の動向を見通すうえでは、「帰属家賃を除く」ベースで実質化した賃金で評価するのが適当であろう。

来年にかけて実質賃金のプラスが定着へ

総じて 9 月の毎月勤労統計は、前月からは改善したものの、今年度の春闘で妥結した賃上げ率が昨年度を上回ったことを踏まえると、前年の（毎月勤労統計の）賃金上昇率を下回るやや弱い結果であったといえる。

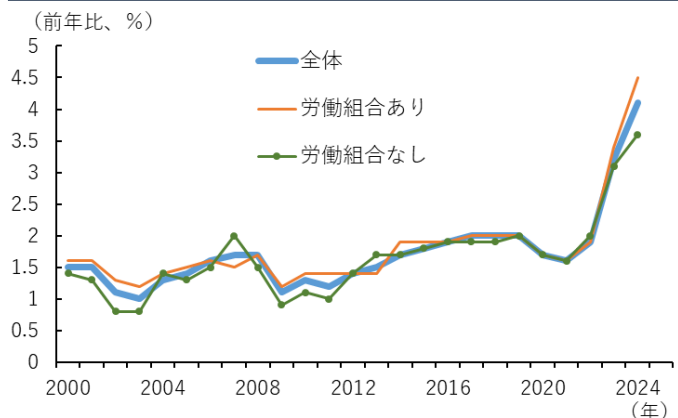
毎月勤労統計における所定内給与などの伸びが春闘での賃上げ率やベースアップ率に見劣りしている背景としては、サンプル入れ替えなどテクニカルな要因のほか、春闘には参加していない（労働組合を持たない）が毎月勤労統計では調査対象となっている企業の賃金上昇率が伸び悩んでいる可能性が考えられる。2024 年には労働組合の有無によって賃金上昇率に大きな差が生じていたが、仮にこの傾向が今年は強まっているとすれば、春闘対比での賃金の伸び悩みにも説明が付く（右上図）。

いずれにしても、2025 年度内の賃金上昇率は足元と同程度の 2%台前半から半ば程度で推移すると見込まれる。今年度の賃金改定は 9 月までに概ね反映されていると考えられるためだ。昨年、9 月 15 日までに改定後の賃金を支給し始めた企業の割合は 95.0%と、9 割を超えていた（右上図）。

もっとも、実質賃金については今後改善していくことが見込まれる。2025 年度内の名目賃金上昇率が概ね 2%台前半で推移するとみられるなか、物価高騰は年末にかけて沈静化することで、遅くとも 2026 年入り後には実質賃金はプラス圏へと上昇していくとみている。

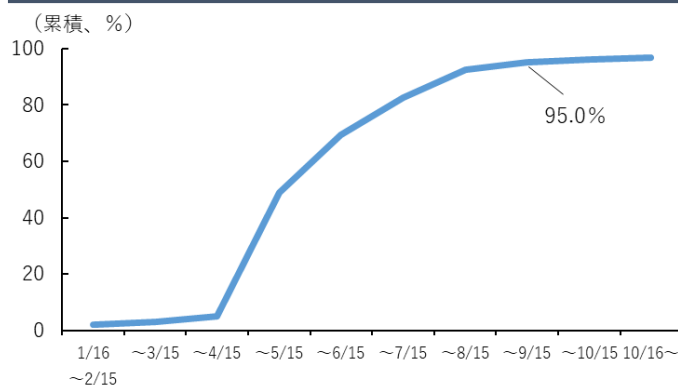
2026 年にかけては、実質賃金はプラス圏での推移が定着する見通しだ。2026 年のインフレ率は 2%を下回ることが見込まれるなか、賃金は来年度

労働組合有無別の賃上げ動向



(出所) 厚生労働省

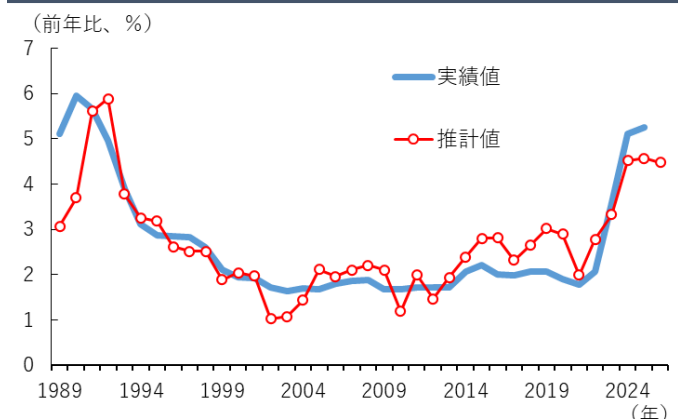
改定後賃金の初回支給時期割合（2024年）



(出所) 厚生労働省

(注) 「不詳」が存在するため100%にはならない。

春闘賃上げ率推計



(出所) 総務省、財務省、日本労働組合総連合会より伊藤忠総研試算

も高めの上昇率が続くともっているためだ。

現時点で 2026 年度の春闘賃上げ率を試算すると、今年度からは低下することが見込まれるものの、労働需給の引き締めや、物価高・賃上げ促進策への関心の高まりを踏まえれば、4%台半ば以上の高い賃上げ率が実現すると予想される（前頁右下図）¹。

今年度実績の+5.25%と比べると大きく鈍化する形であるが、直近 2 年間は実績値が推計値を大きく上回っており、こうした上振れ状態が続くのであれば、5%程度の賃上げも視野に入ることになる。日本労働組合総連合会（連合）は 10 月 23 日、2026 年の春闘の目標賃上げ率を 25 年と同じ「5%以上」にする
と発表しており、今年度に近い賃上げ率が実現する可能性も十分にあるといえる。

¹ 詳細は 2025 年 8 月 18 日付 Economic Monitor「日本経済：26 年度春闘も 4%台半ば以上の高い賃上げ率を予想」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2025/2967/>